

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
160008	富山県

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.7%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	正規職員については退職不補充とし、会計年度任用職員での対応としている。	38.6%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		92.9%
プール	1	1	100.0%		0		95.3%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	2	2	100.0%		0		92.9%
休養施設 (公民館、青少年センター等)	0	0			0		100.0%
キャンプ場等	0	0			0		92.9%
産業情報提供施設	0	0			0		54.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%
開放型研究施設等	17	3	17.6%	研究業務と施設利用等を一体管理する必要があるため。	14	研究業務と施設利用等を一体管理する必要があり、当該業務に関わる研究員、事務職員が常駐している。	29.1%
大規模公園	24	18	75.0%	県立自然公園については地域性公園であり、公の施設の業務と行政的な業務(違反予防の監視等)が併存しているため。	0		88.2%
公営住宅	1	1	100.0%		0		64.6%
駐車場	1	1	100.0%		0		85.3%
大規模公園、斎場等	0	0			0		90.0%
図書館	1	0	0.0%	市町村図書館の支援など専門性・継続性が必要な業務であるため。	1	市町村図書館の支援など専門性・継続性が必要な業務であり、当該業務を行う職員が常駐している。	12.9%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	5	100.0%		0		49.1%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	4	4	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		72.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	-障害者相談センターは、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づき、県が指定することとなっているため。 -福祉型障害者入所施設は、外部有識者を交えた会議において中	3	相談業務、知的障害者への対応など、専門性を要する業務が占める割合が大きい。当該業務を行うことのできる職員が常駐している。	72.6%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		84.6%

